

【高槻市 I C T 戦略 令和 2 年度 個別施策の実績報告一覧】

No	I C T 戦略の基本方針	取組事項	概要	成果指標	目標値	個別施策の評価及び今後の取組等		部	所属	関連計画			
						実施状況および実績等	今後の取組、特記事項等			総合計画(5次)	行革大綱	改革方針	その他計画
1	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (7) 防災分野における I C T の利活用	高槻市 L I N E 公式アカウントの開設	市民に災害時の緊急情報等を広く発信し、市民の適切な避難行動を促すことや、市民ひとりひとりの防災意識を向上させるため、高槻市 L I N E 公式アカウントを開設する。	アカウント開設	令和 2 年 6 月から開始	令和 2 年 6 月から予定通り高槻市 L I N E 公式アカウントを開設し、災害時の緊急情報等を市民に発信。令和 3 年 3 月末時点で、20,000 件以上のともだち登録がある。	今後も、市民に災害時の緊急情報等を広く発信し、市民の適切な避難行動を促すことや、市民ひとりひとりの防災意識を向上させるため、高槻市 L I N E 公式アカウント運用する。 ※災害に関する情報等以外は令和 3 年 7 月より広報室が運用管理を行う。	総務部	危機管理室	安全・安心のまちづくり			地域防災計画、国土強靱化地域計画
2	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (7) 防災分野における I C T の利活用	タブレット端末による災害時の情報収集・共有	災害時における災害対策本部と避難所との情報共有を図り、避難所生活者や地域住民に、迅速かつ正確に情報を発信できるよう避難所にタブレットを配置する。	タブレット配置	令和 2 年 8 月までに配置	予定通り令和 2 年 8 月までに避難所 45 箇所へタブレットを配置した。	今後も、配置したタブレットを活用し、災害対策本部と避難所との情報共有を図り、避難所生活者や地域住民に迅速かつ正確に情報を発信する。	総務部	危機管理室	安全・安心のまちづくり			地域防災計画、国土強靱化地域計画
3	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (4) スマートシティ実現のための I C T の利活用	キャッシュレス決済の導入	納税者及び被保険者の利便性の向上を図るため、市税及び国民健康保険料のクレジットカード払いやスマートフォンを活用したインターネットバンキング決済の導入に向けた準備を行う。	運用開始	令和 3 年 4 月から開始	令和 3 年 4 月から国民健康保険料、5 月から市税のキャッシュレス決済を開始した。国民健康保険料の令和 3 年 4 月、5 月の利用実績は、クレジットカード決済 56 件、インターネットバンキング決済 33 件、P a y P a y 決済 666 件、市税の令和 3 年 5 月の利用実績は、クレジットカード決済 1,188 件、インターネットバンキング決済 562 件、P a y P a y 決済 11,067 件となっている。	システムの運用を円滑に実施し、電子マネー等のキャッシュレス決済のより一層の推進を図る。	総務部 健康福祉部	収納課 国民健康保険課	効果的な行政運営の推進	電子自治体の推進		
4	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (9) デジタルファーストの推進	窓口予約システムの導入	窓口予約システムの導入により、窓口の混雑状況を緩和させ、市民サービス向上と事務の効率化を図る。	稼働	令和 2 年 4 月から稼働	令和 2 年 4 月から予定通りシステムを導入し、マイナンバーカード出張申請、プレイルーム予約、がん検診等の受付、保育施設入所オンライン相談窓口予約などの受付をシステムで行い、令和 2 年度の実績として 13,139 件の申込があった。	今後も本システムの利用所属を拡大し、行政手続きのオンライン化を推進する。	総合戦略部	情報戦略室	効果的な行政運営の推進			
5	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (9) デジタルファーストの推進	建築許可に関するデータ整備	適切な台帳管理や窓口サービスの向上を図るために G I S と連携した台帳の電子化の取組として、建築許可に関するデータ整備等を行うことにより、業務の軽減を図る。	運用開始	令和 3 年 2 月から開始	建築許可等に係る文書の電子化をすすめ、G I S と連携したことにより、業務の効率化が図られている。また、委託業務の一端で道路図を更新したことにより、より正確な情報を提供できるようになった。	引き続き、認定等に係る文書の電子化及び G I S との連携を実施することで、業務の効率化を推進する。(令和 3 年度事業実施)	都市創造部	審査指導課	電子自治体の推進			
6	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (1) 子育て分野における I C T の利活用	健康管理新システム(母子・予防接種・医療助成)の導入	健康管理システムを子育て世代包括支援センター事業に対応したシステムに更新し、妊婦や子育て世帯への適切な支援の継続を図るとともに、関係機関との迅速で的確な連携を実現することで児童虐待の防止に繋げていく。	稼働	令和 3 年 4 月から稼働	令和 2 年度中に構築、動作確認等を行い、予定通り令和 3 年 4 月から稼働を開始した。	妊婦や子育て世帯への適切な支援の継続を図るとともに、関係機関との迅速で的確な連携を進めて行く。また、システムを利用し各業務の効率化を図る。	子ども未来部 健康福祉部	子ども保健課 保健予防課	子育て・教育環境の充実			情報システム最適化・再構築計画の方針
7	(2) データ利活用の推進 (7) E B P M の推進	OD データを活用した路線・ダイヤ・仕業の見直し	乗車券の I C 化による OD データを分析し、適切かつ効率的な路線・ダイヤ・仕業の見直しに取り組む。	ダイヤ等改正	令和 3 年 4 月改正	新型コロナウイルスの影響を受ける前後の OD データを分析し、適切かつ効率的なダイヤ・仕業の見直しに取り組む。予定通り令和 3 年 4 月 1 日にダイヤ改正を実施した。また、OD データ集約にかかる新システム導入に向け、仕様検討を行った。	OD データ集約にかかる新システムの導入を検討するとともに、経営計画に基づき、適切かつ効率的な路線・ダイヤ・仕業の見直しに引き続き取り組む。	交通部	総務企画課	都市機能の充実			高槻市営バス経営計画
8	(2) データ利活用の推進 (4) オープンデータ化の推進	オープンデータ化の推進	市が所管する各種情報について、オープンデータ化の推進により、市民の利便性の向上を図る。	オープンデータ数	59 件	令和 2 年度に新たに 2 件のオープンデータを公開し、目標のオープンデータ数 59 件を達成した。	公開しているオープンデータについて、データの品質維持に努めるとともに、今後もオープンデータの推進を図る。	総合戦略部	情報戦略室	電子自治体の推進			
9	(3) I C T 利活用力の向上 (7) 職員の I C T 利活用スキルの向上と B P R と I T ガバナンスの推進	I T 関連経費の抑制	外部コンサルティング事業者を活用し、I T 関連経費の抑制に努める。	調達ガイドライン策定	令和 3 年 3 月末までに策定	調達ガイドラインの策定及び、内部事務システム・国民健康保険課システムについて、カスタマイズの抑制等を行い、導入に掛かる費用について精査を行った。	調達ガイドラインを利用し、システム導入費等の精査を行う事により問題点を洗い出し、調達ガイドラインがより本市にとって運用しやすいものとなる様、改善を行う。	総合戦略部	情報戦略室	効果的な行政運営の推進	民間ノウハウの活用		
10	(3) I C T 利活用力の向上 (4) 教育における I C T の利活用	I C T 教育の充実と情報活用能力の育成	I C T 教育の充実と情報活用能力の育成に向け、教育ネットワークの環境整備に努める。	運用開始	令和 2 年度中に開始	当初令和 5 年度までに段階的に整備していく計画で、令和 2 年度は校内 LAN 工事と小 5、小 6、中 1 の 3 学年の端末整備を予定していました。しかしコロナ禍による GIGA スクール構想の前倒しに伴い、端末も令和 2 年度中に整備することとなり、小中学校 59 校の校内 LAN 工事と端末 26,535 台の整備について、令和 2 年度に完了した。	GIGA スクール構想で導入した 1 人 1 台端末環境と整備済みの ICT 環境を活用した質の高い教育の充実に向け、引き続き取組を進める。端末は全国の半数近くの自治体で採用した安価な Chromebook を採用したことで、大きく経費削減が図れた。	教育委員会事務局	教育センター	子育て・教育環境の充実			GIGA スクール構想(文部科学省)
11	(4) I C T 利活用による効率的な行政運営 (7) 積極的な I C T の利活用	I C T の効果的な利活用の推進	市民サービスの向上や業務の効率化を図るため、技術革新が著しい A I や R P A 等の I C T の効果的な利活用の推進を行う。	R P A のシナリオ作成本数	14 本	令和 2 年度に、税、国民健康保険、障がい福祉等の業務において、新たにシナリオを 26 本作成し、業務の効率化を図った。	今後も継続して、技術革新が著しい A I や R P A 等の I C T の効果的な利活用の推進を行う。	総合戦略部	情報戦略室	効果的な行政運営の推進	民間ノウハウの活用	行政の生産性の向上	
12	(4) I C T 利活用による効率的な行政運営 (4) 教員の負担軽減	統合型校務支援システムの導入(動怠管理含む)	効率的で利便性の高い児童生徒情報の共有や、教職員の長時間勤務改善につながる校務効率向上・教職員の動怠管理を図ることのできる「統合型校務支援システムの導入」のための環境整備を進め、活用を開始する。	稼働	令和 3 年 1 月から稼働	ネットワーク環境の整備およびシステムの構築が完了し、予定通り令和 3 年 1 月から運用を開始した。	今後は運用状況および運用に必要な各種設定の改善(PDCA)を行っていく。	教育委員会事務局	教育指導課 教職員課	子育て・教育環境の充実	電子自治体の推進	行政の生産性の向上	高槻市教育振興基本計画
13	(4) I C T 利活用による効率的な行政運営 (9) 共通基盤の導入/ホストコンピュータシステムの再構築	共通基盤構築及びホストコンピュータシステム再構築の検討	ホストコンピュータシステムの再構築の検討を進めるとともに、システム間連携に掛かる経費の抑制を図るため、共通基盤構築について具体的な検討を行う。	共通基盤調達仕様書作成 国保システム再構築仕様書作成	令和 2 年 10 月までに作成	共通基盤調達仕様書及び国保システム再構築仕様書の作成を行った。	令和 3 年度中に共通基盤を構築する。また、この共通基盤を利用して、国保システムの再構築に着手し、令和 5 年 1 月の稼働を目指す。	総合戦略部	情報戦略室 関係各課	効果的な行政運営の推進			
14	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (9) デジタルファーストの推進	老人福祉センターのフリーWi-Fi環境整備 高齢者向けスマホ講座の開催 リモート介護予防教室の開催	高齢者の ICT 利活用を推進し、外出自粛時でも平時でも、変わらず人とのつながり・交流が持てる機会や、市の様々な情報に即座に触れられる機会の創出を目指し、高齢者の介護予防、社会参加と生きがいづくりを推進する。	稼働	令和 2 年 9 月から稼働	令和 2 年 9 月に市内 5 か所の老人福祉センターへ Wi-Fi 環境を導入し、センターを拠点にスマホ講座計 31 回(532 人受講)、リモート介護予防教室計 2 回(97 人受講)を実施した。	老人福祉センターを拠点とした(センター職員のスキルアップ)講座等の実施。 多様なテーマのスマホ講座等を開催する。 老人クラブに対してスマホ講座を実施する。 リモート介護予防教室を開催する。 高齢者の ICT 利活用を推進する。	健康福祉部	長寿介護課	健康・福祉の充実			
15	(1) I C T 利活用による行政サービスの向上 (1) 子育て分野における I C T の利活用	オンライン相談システムの導入	市民サービスの向上を図るため、スマートフォン等を活用し、市役所に行かなくてもオンラインで保育施設などの利用相談を受け付ける。	稼働	令和 3 年 2 月から稼働	令和 3 年 2 月から汎用予約システムを利用して申込受付を行っており、令和 3 年 3 月末時点で 33 件のオンライン相談の実績がある。	今後も本システムを利用してのオンライン相談をホームページや手引書などで周知して利用を促進する。	子ども未来部	保育幼稚園事業課	子育て・教育環境の充実	電子自治体の推進		
16	(4) I C T 利活用による効率的な行政運営 (7) 積極的な I C T の利活用	行政ネットワークのリモートアクセス環境の整備	サテライトオフィスや自宅等から安全に行政ネットワーク端末を遠隔操作で利用できる環境を整備する。	稼働	令和 3 年 4 月から稼働	令和 3 年 4 月から予定通りシステムを導入し、全庁的に利用を開始しており、令和 3 年 4 月から 5 月末までに、登録者数 414 名、延べ 985 名の利用がある。	マニュアル、Q A 集等の充実や積極的な通知を行い、利用拡大および適正利用を図る。	総合戦略部	情報戦略室	効果的な行政運営の推進	電子自治体の推進	行政の生産性の向上	自治体 D X 推進計画
17	(4) I C T 利活用による効率的な行政運営 (7) 積極的な I C T の利活用	大人数対応庁内 W e b 会議システムの導入	行政ネットワーク上で 20 人まで参加可能な W e b 会議が開催できるシステムを導入する。	稼働	令和 3 年 4 月から稼働	令和 3 年 4 月から予定通りシステムを導入し、全庁的に利用を開始しており、令和 3 年 4 月から 5 月末までに、186 回の Web 会議の開催、延べ 891 名の利用がある。	マニュアル、Q A 集等の充実や積極的な通知を行い、利用拡大および適正利用を図る。	総合戦略部	情報戦略室	効果的な行政運営の推進	電子自治体の推進	行政の生産性の向上	自治体 D X 推進計画
18	(4) I C T 利活用による効率的な行政運営 (7) 積極的な I C T の利活用	インターネット W e b 会議システムの導入	特別会議室、C 604、C 1401 会議室にインターネット回線等を整備し、インターネット W e b 会議を利用可能にする。	稼働	令和 3 年 3 月から稼働	令和 3 年 3 月から予定通りサービスの利用を開始しており、令和 3 年 4 月から 5 月末までに、21 回の Web 会議の主催がある。	マニュアル、Q A 集等の充実や積極的な通知を行い、利用拡大および適正利用を図る。	総合戦略部	情報戦略室	効果的な行政運営の推進	電子自治体の推進	行政の生産性の向上	自治体 D X 推進計画